



六ヶ所再処理工場 (共生の時代2010年10月号掲載分)

# 原発のない社会を実現するための道筋

「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク主催フォーラム

2013年12月1日、「<sup>※1</sup>「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク」(以下、阻止ネット)主催による「六ヶ所再処理工場と核のゴミ問題を考える」フォーラムが東京で開催されました。グリーンコープからも7人が参加しました。

フォーラムでは、映画「福島 六ヶ所 未来への伝言」が上映された後、青森の現状を共有し、<sup>※2</sup>原子力市民委員会が作成した脱原子力政策大綱(中間報告)を基に学習会が行われました。学習会の要旨を報告します。

## 脱原発の実現は具体的な解決方法の提案から



原子力資料情報室共同代表・原子力市民委員会メンバー 伴 英幸さん

エネルギー資源を輸入に頼ってきた日本は、純国産エネルギー資源の確保を名目に、使用済み核燃料を再使用する核燃料サイクル(図1)計画を1967年に策定。六ヶ所再処理工場は、使用済み核燃料からプルトニウムやウランを取り出し再利用するという政策に基づいてつくられた。

当初の計画では1993年に着工、1997年に竣工の予定だったが、着工から20年が経過した現在も度重なるトラブルが発生し、いまだ操業に至っておらず、既に核燃料サイクルは破綻している。

また、工場の敷地内を走る活断層の問題も浮上してきた。福島第一原発の過酷事故を受けて、大量の核燃料がある施設での爆発の危険性や重大事故の想定についてどう考

えていくのか、大きな論点だ。もちろん、脱原発政策をとる場合、核燃料サイクル政策を継続することの意味はなくなる。加えて、全国の原発の建物から核燃料廃棄物まで、あらゆるものが核のゴミとなる。現在六ヶ所再処理工場にも使用済み核燃料約3000トンが貯蔵されている。

原子力市民委員会ではこの核のゴミの処分について4つ提案をしている。

- ①再処理からの撤退(六ヶ所再処理工場の廃止)
- ②使用済み燃料の乾式貯蔵化
- ③プルトニウムは廃棄物とする
- ④高レベル放射性廃棄物の現行の仕組みの抜本的見直し、などを挙げている。

原子力市民委員会として、原子力から撤退していくために解決すべき問題について提言していく。脱原発社会の実現の過程では、議論と合意のため

の場をつくるのが大切。さまざまな関係者が集まり、それぞれが利害を越え、それぞれが責任を持って粘り強く議論を進め、脱原発のための方法、政策を決めていく必要がある。

## 再処理工場の重大事故を防ぐために

三陸の海を放射能から守る 岩手の会世話人 永田文夫さん

六ヶ所再処理工場で事故があるたびに、環境に与える影響を監視し、貯蔵されている高レベル放射性廃液の危険性と問題点について、具体的な数値を示しながら、国や日本原燃(株)に対し、質問状を出し続けている。回答はあるものの、重大事故が想定されておらず、危機管理上納得いかないものでしかない。処理工場で重大事故が起こったら取り返しがつかないという危機感を持ち、今後

も会の仲間と広く訴え続けていきたい。

## 終了挨拶



グリーンコープ生協とら理事長 小原あけみさん

フォーラムの終わりにグリーンコープの参加者を代表して小原あけみさんが、「市民レベルの運動として、命が一番大切という気持ちでこれからも継続して取り組んでいくことが必要だと思いま

## 「原発ゼロ社会への道～新しい公論形成のための中間報告」より

原子力市民委員会作成

### 核燃料再処理政策の転換 [主旨]

経済的な合理性、事業の成立可能性、余剰プルトニウムの発生等の問題を根本的に解決することができないため、これまで採用してきた核燃料再処理政策を、即時、転換する。核燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、利用することは一切行わない。

各原発サイト内に貯蔵された使用済み核燃料、ならびに再処理を行うことを前提に運び込まれた、青森県六ヶ所村の再処理工場に貯蔵されている使用済み核燃料約3,000トンについては、直接処分に向けた具体的検討を開始し、その目的が立つまでは暫定貯蔵を行う。ガラス固化体については最終処分が動き出すまで暫定貯蔵を続ける。

六ヶ所再処理工場(青森県六ヶ所村)、東海再処理施設(茨城県東海村)は廃止措置をとり、現在までに発生した高レベル放射性廃液は固化の上、処分方法が定まるまで貯蔵・管理を行う。解体作業にともなう被ばくを抑えるため、拙速に更地化をめざさない。

日本原燃株式会社は、再処理事業から撤退し、必要な債務処理を実施する。政府は、核燃料再処理政策の転換の姿勢を明確にし、必要な措置を講ずる。

※1 「六ヶ所再処理工場」による海と空の放射能汚染を憂慮する呼びかけ団体によって2007年に組織された。生産者と消費者が手を携えて649の団体、個人から賛同を得て、日本の国土を放射能汚染から守る活動を進めている。グリーンコープも呼びかけ団体の一つ

※2 2013年4月に脱原発社会実現に向けた具体的な道筋について、政策上の提案を行うために有識者らでつくる市民団体として設立された

## (図1) 核燃料サイクルの全体像

燃料となるウランの採掘から、原子炉で使用した後の放射性廃棄物の処分までの一連の流れ

